

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自 平成26年 10月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成27年 10月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成26年 10月1日 至 平成27年 9月30日
売上高 (千円)	3,191,612	3,237,914	4,295,423
経常利益 (千円)	325,943	369,553	463,575
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	175,557	197,119	295,714
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	222,560	138,311	337,535
純資産額 (千円)	4,157,414	4,354,396	4,272,389
総資産額 (千円)	5,219,008	5,602,811	5,128,843
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	33.63	37.77	56.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	79.5	77.4	83.1

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	3.55	3.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(乗換案内事業)

第1四半期連結会計期間より、若尔丹(上海)軟件開發有限公司については重要性が増したため持分法適用の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したジョルダン企画株式会社を連結の範囲に含めております。

(その他)

第1四半期連結会計期間より、Kiwi株式会社については新規設立により持分法適用の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したジョルダン企画株式会社を連結の範囲に含めております。

この結果、平成28年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社13社(うち連結子会社10社、持分法適用会社1社)及び関連会社7社(うち持分法適用会社3社)により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、弱さも見られるものの緩やかな景気回復基調が続いてまいりましたが、一方で海外景気の下振れ等のリスクに留意が必要な状況となっておりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は緩やかに増加しており、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高についても前年同四半期（平成26年10月1日～平成27年6月30日）と比べ増加傾向にあります。このような中、スマートフォンやタブレット端末の更なる普及に加え、公衆無線LANの普及やモバイル通信の高速化、スマートウォッチ等の新たなモバイル端末の登場等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した更なる事業展開のための基盤整備に取り組んでまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は平成28年3月には月間約2億1,600万回となりました。また、当該サービスの月間利用者数（無料サービスを月に1回以上ご利用いただいた方及び有料会員の方の合計）は当第3四半期連結累計期間においては1,000万人から1,200万人ほどとなっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,237,914千円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は415,846千円（前年同四半期比30.9%増）、経常利益は369,553千円（前年同四半期比13.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は197,119千円（前年同四半期比12.3%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、乗換案内事業セグメントの売上高の増加により、全体でも前年同四半期と比べやや増加いたしました。利益につきましては、主に乗換案内事業セグメントの利益が大きく増加したことにより、営業利益は前年同四半期と比べ大きく増加いたしました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、持分法による投資損失の増加等の影響を受けておりますが、営業利益の増加がそれらの影響を上回った結果、前年同四半期と比べ増加いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業では、法人向けの事業における受注・納品等が順調に推移し、その売上高が前年同四半期と比べ大きく増加したことにより、旅行関連の事業やモバイル向け有料サービスにおける売上高の減少を上回り、乗換案内事業全体としては売上高は前年同四半期と比べ増加いたしました。なお、モバイル向け有料サービスにつきましては、「ジョルダン乗換案内Plus forスゴ得」をNTTドコモが提供する「スゴ得コンテンツ®」にて提供開始した影響等により、直近の売上高は改善傾向にあります。

利益につきましては、旅行関連事業の売上高の減少に伴う仕入高の減少、利益率の高い法人向けの事業における売上高の増加等により、前年同四半期と比べ大きく増加いたしました。

それらの結果、乗換案内事業全体としては売上高3,087,131千円（前年同四半期比2.1%増）、セグメント利益682,362千円（前年同四半期比22.5%増）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、売上高は前年同四半期と同程度となりましたが、費用の削減及び見直し等を進めた結果、前年同四半期と比べ利益面では改善いたしました。

それらの結果、売上高88,099千円（前年同四半期比1.4%減）、セグメント損失5,997千円（前年同四半期は18,710千円の損失）となりました。

（その他）

受託ソフトウェア開発等の事業における開発案件の完了が前年同四半期と比べ少なかったこと等により、売上高・利益は減少いたしました。

それらの結果、売上高76,702千円（前年同四半期比20.9%減）、セグメント利益2,608千円（前年同四半期比83.9%減）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間の内部取引による営業費用の調整前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成27年9月末）と比較しますと、資産は473,967千円増の5,602,811千円、負債は391,960千円増の1,248,414千円、純資産は82,006千円増の4,354,396千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、403,506千円増の4,392,305千円となりました。これは、現金及び預金が211,151千円増の3,278,029千円、前渡金が216,338千円増の430,156千円、その他の流動資産が22,955千円増の106,642千円となった影響が、受取手形及び売掛金が37,502千円減の519,321千円となった影響を上回ったこと等によるものです。現金及び預金の増加は、主に四半期純利益の発生や前受金の増加によるものです。前渡金の増加は、季節的な要因もあり旅行関連の仕入に係る前渡金が増加していること等によるものです。その他の流動資産の増加は、前払費用の増加等によるものです。受取手形及び売掛金の減少は、季節的な傾向として5月や6月の売上高があまり多くないこと等によるものです。

固定資産につきましては、70,461千円増の1,210,506千円となりました。これは、有形固定資産が11,345千円減の243,125千円、無形固定資産が33,141千円減の134,677千円、投資その他の資産が114,948千円増の832,703千円となったことによるものです。有形固定資産につきましては、設備更新のための工具、器具及び備品の取得の一方で、償却が進んでいること等があり、全体としてやや減少いたしました。無形固定資産の減少は、主に償却が進んでいることによるものです。投資その他の資産の増加は、持分法適用の子会社である若尔丹（上海）軟件開發有限公司の増資を引き受けたことや、新たにその他有価証券を取得したこと等によるものです。

負債は、流動負債につきましては、404,012千円増の1,238,569千円となりました。これは、未払費用が58,485千円増の113,923千円、未払法人税等が71,586千円増の105,928千円、前受金が313,398千円増の737,390千円となった影響が、賞与引当金が23,095千円減の37,226千円となった影響を上回ったこと等によるものです。未払費用の増加は、主に夏の賞与支給額の確定によるものです。未払法人税等の増加は、主に前連結会計年度の後半と比べ利益が増加し法人税等の計上が増加したことによるものです。前受金の増加は、季節的な要因もあり旅行関連の売上に係る前受金が増加していること等によるものです。賞与引当金の減少は、主に冬の賞与支払と夏の賞与支給額の確定によるものです。

固定負債につきましては、12,051千円減の9,845千円となりました。これは、繰延税金負債が11,595千円減の1,698千円となったこと等によるものです。繰延税金負債の減少は、研究開発費に係る繰延税金資産の増加やその他有価証券の時価の減少等によるものです。

純資産は、株主資本が132,278千円増の4,297,322千円、その他の包括利益累計額が55,117千円減の41,488千円、非支配株主持分が4,846千円増の15,585千円となりました。株主資本の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益197,119千円が剰余金の配当67,854千円を上回った影響等により、利益剰余金が132,308千円増の3,750,097千円となったこと等によるものです。その他の包括利益累計額の減少は、その他有価証券評価差額金が24,185千円減の22,846千円、為替換算調整勘定が30,932千円減の18,641千円となったことによるものです。非支配株主持分の増加は、主に連結子会社の新規設立によるものです。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42,682千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	5,255,000	5,255,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		5,255,000		277,375		284,375

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,400		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,218,800	52,188	同上
単元未満株式	普通株式 800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,255,000		
総株主の議決権		52,188	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿2丁目 5番10号	35,400		35,400	0.67
計		35,400		35,400	0.67

(注) 当第3四半期会計期間において、単元未満株式の買取請求により自己株式40株を取得しております。その結果、平成28年6月30日現在の自己株式数は単元未満株式を含めて35,443株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,066,877	3,278,029
受取手形及び売掛金	556,824	519,321
商品及び製品	8,928	6,737
仕掛品	19,673	17,044
原材料及び貯蔵品	246	237
前渡金	213,817	430,156
繰延税金資産	49,639	45,027
その他	83,687	106,642
貸倒引当金	10,894	10,891
流動資産合計	3,988,798	4,392,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	66,446	59,334
機械装置及び運搬具(純額)	6,820	4,971
工具、器具及び備品(純額)	91,004	94,277
土地	90,197	84,541
有形固定資産合計	254,470	243,125
無形固定資産		
のれん	9,796	6,857
ソフトウェア	153,621	121,966
その他	4,401	5,853
無形固定資産合計	167,819	134,677
投資その他の資産		
投資有価証券	468,607	583,187
敷金及び保証金	234,804	226,884
その他	27,369	35,658
貸倒引当金	13,025	13,025
投資その他の資産合計	717,755	832,703
固定資産合計	1,140,044	1,210,506
資産合計	5,128,843	5,602,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	188,070	181,821
未払費用	55,438	113,923
未払法人税等	34,341	105,928
未払消費税等	33,643	29,209
前受金	423,991	737,390
賞与引当金	60,322	37,226
役員賞与引当金	4,550	3,412
返品調整引当金	6,815	8,015
ポイント引当金	3,378	2,809
受注損失引当金	64	995
繰延税金負債	220	-
その他	23,721	17,839
流動負債合計	834,557	1,238,569
固定負債		
ポイント引当金	2,703	2,247
繰延税金負債	13,293	1,698
その他	5,900	5,900
固定負債合計	21,896	9,845
負債合計	856,453	1,248,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	287,290	287,290
利益剰余金	3,617,788	3,750,097
自己株式	17,410	17,440
株主資本合計	4,165,043	4,297,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,032	22,846
為替換算調整勘定	49,574	18,641
その他の包括利益累計額合計	96,606	41,488
非支配株主持分	10,739	15,585
純資産合計	4,272,389	4,354,396
負債純資産合計	5,128,843	5,602,811

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,191,612	3,237,914
売上原価	1,826,949	1,758,122
売上総利益	1,364,663	1,479,791
返品調整引当金戻入額	860	6,815
返品調整引当金繰入額	8,410	8,015
差引売上総利益	1,357,113	1,478,591
販売費及び一般管理費	1,039,386	1,062,745
営業利益	317,727	415,846
営業外収益		
受取利息	963	555
受取配当金	7,948	3,745
為替差益	2,290	-
受取事務手数料	4,256	4,508
助成金収入	6,000	-
雑収入	2,050	1,971
営業外収益合計	23,509	10,780
営業外費用		
持分法による投資損失	10,542	49,438
投資事業組合運用損	-	1,709
為替差損	-	5,614
貸倒引当金繰入額	4,750	-
雑損失	0	311
営業外費用合計	15,293	57,073
経常利益	325,943	369,553
特別利益		
固定資産売却益	710	-
特別利益合計	710	-
特別損失		
固定資産売却損	95	-
固定資産除却損	1	8
子会社株式評価損	1,358	-
投資有価証券評価損	-	10,000
特別損失合計	1,455	10,008
税金等調整前四半期純利益	325,198	359,544
法人税等合計	149,407	162,537
四半期純利益	175,791	197,007
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	233	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,557	197,119

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	175,791	197,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,306	11,895
為替換算調整勘定	18,149	22,991
持分法適用会社に対する持分相当額	7,313	23,809
その他の包括利益合計	46,768	58,696
四半期包括利益	222,560	138,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,326	138,423
非支配株主に係る四半期包括利益	233	112

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したジョルダン企画株式会社を連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、若尔丹(上海)軟件開發有限公司については重要性が増したため、Kiwi株式会社については新規設立により、それぞれ持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	134,346千円	106,041千円
のれん償却額	2,938千円	2,938千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	67,854	13.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	67,854	13.00	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,022,811	89,339	3,112,150	79,462		3,191,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	846		846	17,533	18,379	
計	3,023,657	89,339	3,112,996	96,995	18,379	3,191,612
セグメント利益 又は損失()	557,029	18,710	538,318	16,168	236,760	317,727

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失()の調整額 236,760千円には、のれん償却額 2,938千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 233,821千円が含まれております。
 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,086,788	88,099	3,174,888	63,026		3,237,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	342		342	13,676	14,019	
計	3,087,131	88,099	3,175,230	76,702	14,019	3,237,914
セグメント利益 又は損失()	682,362	5,997	676,364	2,608	263,126	415,846

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失()の調整額 263,126千円には、のれん償却額 2,938千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 260,188千円が含まれております。
 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円63銭	37円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	175,557	197,119
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	175,557	197,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,219	5,219

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大田原吉隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 矢部直哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。